

令和３年度 山梨地方最低賃金審議会
第３回 山梨県最低賃金専門部会

と き：令和３年８月２日
ところ：山梨労働局大会議室

次 第

１ 開 会

２ 議 事

- （１） 資料説明
- （２） 山梨県最低賃金改正決定審議
- （３） その他

３ 閉 会

山梨地方最低賃金審議会
審 議 資 料

(第3回山梨県最低賃金専門部会)

令和3年8月2日

令和３年度 第３回専門部会（８/２）
配布資料目次

１	山梨県の労働市場の動き（令和３年６月分）
---	----------------------



山梨労働局発表
令和3年7月30日

山梨県の労働市場の動き（令和3年6月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇。
○新規求人倍率（季節調整値）は2.37倍で、前月に比べて0.38ポイント上昇。
○正社員有効求人倍率は0.79倍で、前年同月に比べて0.14ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,693人となり、前月に比べ0.4%(73人)増加し、有効求職者（同値）は13,206人で前月に比べ▲0.7%(93人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

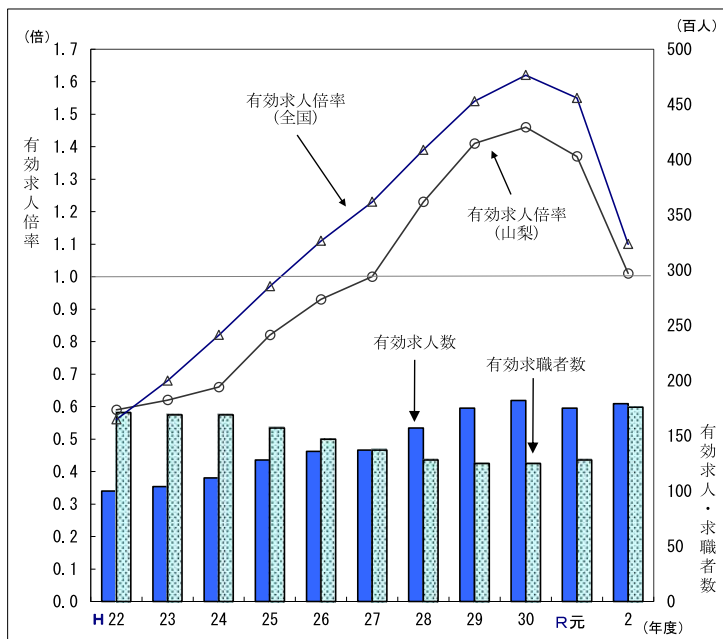
新規求人（原数値）は6,274人となり、前年同月と比較すると27.8%(1,365人)増加しました。

これを主な産業別でみると、建設業1.3%(6人)、製造業82.7%(425人)、情報通信業3.1%(2人)、運輸業、郵便業35.4%(80人)、卸売業、小売業10.0%(53人)、学術研究、専門・技術サービス業11.0%(8人)、宿泊業、飲食サービス業39.0%(119人)、生活関連サービス業、娯楽業69.9%(107人)、教育、学習支援業89.1%(82人)、サービス業92.8%(566人)は増加となりました。

一方、医療、福祉▲3.8%(55人)は減少しました。（※3参照）

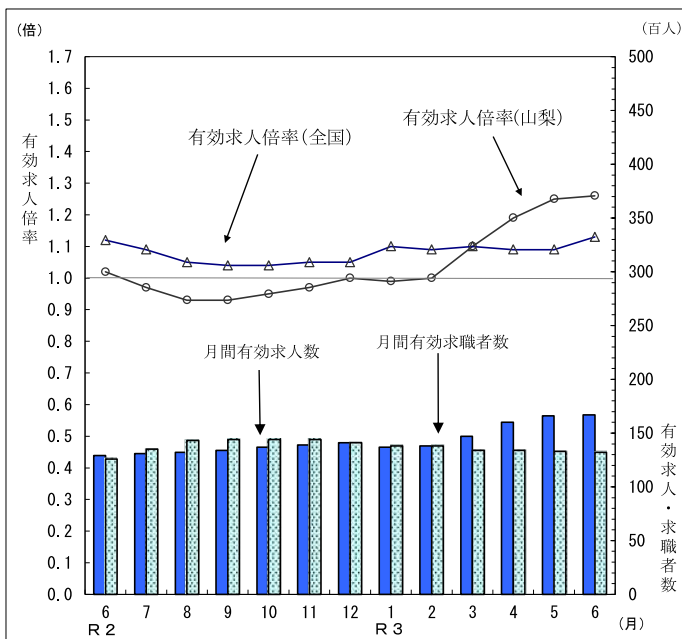
新規求職者（原数値）は2,620人となり、前年同月と比較すると▲16.7%(526人)減少しました。雇用形態別でみると、常用（パートを除く）は1,665人で▲13.2%(254人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は182人で▲41.9%(131人)減少し、自己都合離職者は611人で▲6.7%(44人)減少しました。

（※2-1, 4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
県	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10



有効求人倍率（季節調整値）

月	R2-6	7	8	9	10	11	12	R3-1	2	3	4	5	6
県	1.02	0.97	0.93	0.93	0.95	0.97	1.00	0.99	1.00	1.10	1.19	1.25	1.26
全国	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13

（注）1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。

4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。(P：ポイント)

項 目	年 月	3年6月	3年5月 (前月)	2年6月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1 月間有効求職者数(人)		13,384	13,786	12,874	-	-	4.0	510
	季節調整値	13,206	13,299	12,645	▲ 0.7	▲ 93	-	-
2 新規求職申込件数(件)		2,620	2,753	3,146	-	-	▲ 16.7	▲ 526
	季節調整値	2,709	2,856	3,165	▲ 5.1	▲ 147	-	-
3 月間有効求人数(人)		15,600	15,330	12,276	-	-	27.1	3,324
	季節調整値	16,693	16,620	12,878	0.4	73	-	-
4 新規求人数(人)		6,274	5,183	4,909	-	-	27.8	1,365
	季節調整値	6,409	5,694	4,931	12.6	715	-	-
5 就職件数(件)		1,081	897	938	-	-	15.2	143
6 紹介件数(件)		3,305	3,098	3,273	-	-	1.0	32
7 有効求人倍率(3／1)(倍)		1.17	1.11	0.95	-	-	-	0.22
	季節調整値	1.26	1.25	1.02	-	0.01	-	-
8 新規求人倍率(4／2)(倍)		2.39	1.88	1.56	-	-	-	0.83
	季節調整値	2.37	1.99	1.56	-	0.38	-	-
9 就職率(%)	新規 (5/2*100)	41.3	32.6	29.8	-	-	-	11.5
10 充足率(%)	新規 (5/4*100)	17.2	17.3	19.1	-	-	-	▲ 1.9

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
- 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
- 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
- 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
- 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
- 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
- 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■令和3年6月の新規求人数(原数値)は6,274人となり、前年同月比でみると、27.8%(1,365人)増加となりました。

主な産業別でみると、同比で建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業は増加となりました。一方、医療、福祉は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比82.7%(425人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業77.9%(88人)、金属製品製造業52.6%(20人)、はん用機械器具製造業147.6%(31人)、生産用機械器具製造業106.7%(32人)、業務用機械器具製造業72.4%(21人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業143.5%(33人)、電気機械器具製造業167.6%(57人)、輸送用機械器具製造業1900.0%(38人)は増加となりました。

産 業 名	人(全数) R3.6	前年同月数 (R2.6)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01～04)	105	(62)	69.4	43
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	3	(1)	200.0	2
D 建設業(06～08)	482	(476)	1.3	6
(06 総合工事業)	291	(324)	▲ 10.2	▲ 33
E 製造業(09～32)	939	(514)	82.7	425
09 食料品製造業	201	(113)	77.9	88
10 飲料・たばこ・飼料製造業	34	(40)	▲ 15.0	▲ 6
11 繊維工業	12	(33)	▲ 63.6	▲ 21
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	5	(4)	25.0	1
13 家具・装備品製造業	10	(3)	233.3	7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34	(10)	240.0	24
15 印刷・同関連業	7	(10)	▲ 30.0	▲ 3
16 化学工業	20	(13)	53.8	7
17 石油製品・石炭製品製造業	0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	58	(50)	16.0	8
19 ゴム製品製造業	4	(0)	-	4
21 窯業・土石製品製造業	27	(22)	22.7	5
22 鉄鋼業	15	(4)	275.0	11
23 非鉄金属製造業	26	(7)	271.4	19
24 金属製品製造業	58	(38)	52.6	20
25 はん用機械器具製造業	52	(21)	147.6	31
26 生産用機械器具製造業	62	(30)	106.7	32
27 業務用機械器具製造業	50	(29)	72.4	21
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	(23)	143.5	33
29 電気機械器具製造業	91	(34)	167.6	57
30 情報通信機械器具製造業	12	(9)	33.3	3
31 輸送用機械器具製造業	40	(2)	1900.0	38
20,32 その他の製造業	65	(19)	242.1	46
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	0	(0)	-	0
G 情報通信業(37～41)	66	(64)	3.1	2
H 運輸業,郵便業(42～49)	306	(226)	35.4	80
I 卸売業,小売業(50～61)	581	(528)	10.0	53
J 金融業,保険業(62～67)	6	(28)	▲ 78.6	▲ 22
K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	95	(55)	72.7	40
L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)	81	(73)	11.0	8
M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	424	(305)	39.0	119
N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	260	(153)	69.9	107
O 教育,学習支援業(81,82)	174	(92)	89.1	82
P 医療,福祉(83～85)	1,409	(1,464)	▲ 3.8	▲ 55
Q 複合サービス事業(86,87)	32	(51)	▲ 37.3	▲ 19
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,176	(610)	92.8	566
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	135	(207)	▲ 34.8	▲ 72
合 計	6,274	(4,909)	27.8	1,365
29人以下	4,011	(3,177)	26.3	834
30～99人	1,589	(1,181)	34.5	408
100～299人	511	(381)	34.1	130
300～499人	75	(97)	▲ 22.7	▲ 22
500～999人	52	(32)	62.5	20
1,000人以上	36	(41)	▲ 12.2	▲ 5

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(63.9%)、30～99人(25.3%)、100～299人(8.1%)、300～499人(1.2%)、500～999人(0.8%)、1,000人以上(0.6%)です。